

仙台の今、未来への責任！ ■発行／仙台市議会議員 野田ゆづる
〒981-3121 仙台市泉区上谷刈3丁目7-29-D103 Tel&Fax 022(739)9630

野田ゆづる議会レポート

令和6年第4回定例会報告

<https://www.y-noda.net>
info@y-noda.net

ご意見・ご要望がありましたらお気軽に寄せください。



令和6年第4回定例会時

今回の議会レポートは、令和6年第4回定例会報告です。

今定例会では、代表質疑や、一般質問での宿泊税に関する論戦に多くの時間を費やしながらも、物価高騰対策など67億132万円を増額する補正予算など27議案を可決致しました。宿泊税に関しては、議会の責任として、市が進める手続きのチェックも大切になると感じております。

今回のレポートは、会派自由民主党の代表質疑と答弁の一部を記載させていただきました。是非、一読いただき仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

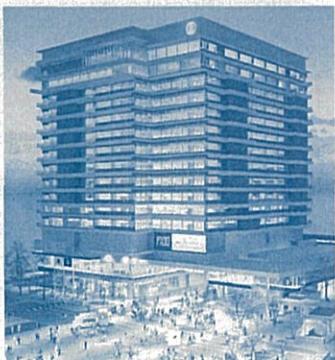
令和6年第4回定例会 自由民主党代表質疑より

新庁舎整備について

質問 総事業費の見込みは約553億円のことだ。6月時点での553億円からさらに21億円増えるのかといった疑問の声を耳にするが、どうなっているのか。

答弁 総事業費が21億円の増額となるものではない。現在の総事業費としては、第2回定例会時と変わらず、553億円を見込んでいる。

質問 本庁舎は今後の本市発展の拠点にもなる施設であり、延期や中止と言う話にはならないが、一方で、これまでの費用がかかる大規模事業なので、市民の皆様への丁寧な説明は欠かせない。今後の事業費をどのように見積り、これ以上増えることがないよう抑制しなければならない。



現時点での見通しは如何か。

答弁 建築資材単価や労務単価の高騰など、昨今の情勢を踏まえると、今後の工事費の推移を予測する事は難しい状況だが、引き続き動向を注視しながらできる限り、市民の皆様の負担を抑えるよう努めつつ、わかりやすく説明を行っていきたい。

公共工事の入札不調について

質問 特に機械設備関係で入札不調が多くなっている。建築、電気、機械などを分離して発注している本市においては、建築や電気工事の契約相手方が決まっても、機械工事の相手方が決まらず、工事着手に支障が出ている事例も耳にする。

この要因をどのように分析し、どう対応してきたのか、併せて今後、どのような対応を考えているのか。

答弁 大規模設備工事では共同企業体による参加に限定をしていた。国等の取り組みも参考に、単体企業も同じ入札に参加できるよう条件を整理した。

観光戦略について

質問 観光戦略は宿泊税の導入を踏まえた新たなスタートであり、これまでにない重要性を持たせなければならない。新たな観光戦略について、本市はどのような観光都市を目指すのか、市長の思いと特に重点的に取り組む施策について伺う。

答弁 国内外から多くの人々を惹きつけるためには、これまでの枠にとらわれない攻めの観光を押し進めていく必要があると考えている。宿泊税という新たな財源も活用しながら、訴求力のあるコンテンツの創出、また観光スポットの整備など思い切った投資を行い、世界から環境観光客が訪れる都市を目指していきたい。

質問 宿泊税を導入するからには、しっかりと宿泊者数を増やして、地域に還元し、その効果を事業者の皆様に実感してもらわなければならない。生半可な目標であってはならないと思うが、どのぐらい挑戦的な目標なのか、またこれをどのように達成していくつもりか。

インバウンドは昨年の33万人泊から倍以上の70万人泊を目指すことだが、インバウンドの新たな取り組みは。

答弁 現戦略よりさらに30万人を上積みした目標値を設定した。目標達成に向けデータの活用に加え、我々職員が現場に出向き、観光客のニーズや事業者の生の声をしっかりと捉えながら、宿泊数、それから消費額の増加などの経済効果が最大限高まるよう戦略が掲げる施策を協力に推進していきたい考えだ。

インバウンドの新たな取り組みについては、直行便が就航した香港や訪日リピーターが多い韓国へのプロモーションを強化するとともに、滞在日数が長い欧米豪についても首都圏などから誘客を強化するなど新たな市場を開拓していきたい。

インバウンド対策とは？

取り組み事例やメリット・デメリットを解説



今後、新たな戦略のもと、東北各地とのさらなる連携や役割分担を行い、外国人宿泊者数の倍増を実現していく。

宿泊税の使途や、事業者への具体的な支援策は。

答弁 宿泊税の導入により年間約10億円の新たな財源が確保されることで、これまでの延長線上にはとどまらない思い切った取り組みが可能となる。

仙台ゆかりのコンテンツを活用した拠点作りや、ナイトイベントの長期開催、秋保・作並など、西部地区における新たな観光スポットの整備などを進めていくほか、青葉山を季節や昼夜を問わず楽しめる、観光拠点とすべく投資を行っていく。

宿泊事業者のシステム改修費に関する費用については、原則、全額補助するほか、最大3.5%の特別徴収義務者交付金に加え、さらなる支援策を検討し、宿泊事業者の皆様を含めた検証体制を構築していくと考えている。

市長のトップセールスについて

質問 市長は国内外への積極的なトップセールスを展開してきた。その成果についてご自身の成果を伺うとともに、今後どのようなトップセールスを展開していくと考えているのか。

答弁 今年の7月には関係期間の皆様方とともに香港に伺い、航空会社3社による定期便就航が実現した。

10月にはタイを伺い、複数の航空会社にて仙台への路線就航を検討している状況になった。

来年はインバウンドの新規市場にも本市の魅力や可能性を強くアピールするなど、戦略的なプロモーションを展開して、さらなる交流人口の拡大や本市のプレゼンス向上につなげていきたい。

屋内遊び場について

質問 市民も議会も求めている。その重みも含め、改めて屋内遊び場の設置を求めるが市長の考えは如何か。

答弁 日々成長し、そしてこの街の未来を担う子供たちのためにも、将来を見据え、遊びの環境のさらなる充実に向けた検討を進める中で、屋内遊び場を含め、本市としての方向性を早期にお示ししたい。

質問 屋内遊び場の設置は本当に必要だと思っている。新年度予算に向け、早期イメージをもう少し具体的にお示しをいただきたい。

答弁 本市の豊富な都市資源や都市個性を生かしながら、屋内外問わない多様な取り組みが必要だと私は考えている。

現在、来年度に向けた予算編成を行う中でも議論を積み重ねている。屋内の遊び場に関する子育て世帯の皆様からの高い期待も踏まえて重く受け止めなければいけないと思っている。本市として考え方を早期にお示しできるよう努めていきたい。

仙台城跡の災害復旧について

質問 現場の復旧工事の進捗状況は如何か。青葉城跡への観光への影響、その後の市道再開の見通しについて伺う。

答弁 今年度末の完了を見込み工事を進めているが、現代工法を取り入れた復旧方針の検討に時間を要し、本丸北西石垣は3ヶ月程度、西門石垣は6ヶ月程度の後期延長を要する状況だ。

市道仙台城跡線については、本丸北西石垣の復旧完了後、1ヵ月程度の道路工事を経て、仙台七夕祭りの時期には再開できるものと見込んでいる。

産業用地の確保及び産業誘致について

質問 産業用地の確保は、もとより、産業誘致に向け広い視野で検討を進めるべきではないか、現在の検討状況は。

答弁 物流の2024年問題や製造業の国内回帰の動向を捉え、半導体関連産業のみならず、幅広い産業の集積を図る上で、産業用地の確保は重要である。

現在、開発可能性がある用地の調査を進めているところで、年度内に候補地区の実現性や優位性を評価し、可能性の高い用地の洗い出しを行っていく。

選挙の投票率向上について

質問 さきの衆議院選挙は期間が短かったとはいえ、投票率が低かったことをどのように受けとめているのか。

今回の選挙でもミス事案が発生した。有権者の1票の重さを考えれば大きな問題であると言わざるを得ない、如何か。

答弁 今回の衆議院選挙では、投票日までの準備期間が大変短く、選挙の周知広報

が充分ではなかったことも、前回の投票率を下回ったことにつながったと考えている。

選挙は民主主義の根幹をなすもので、効果的な啓発活動や主権者教育の充実による若年層への働きかけ、また、新たな期日前投票所の設置をはじめとした投票環境の改善など、投票率の向上に向けた取り組みが必要であると認識している。

質問 今回、選挙広報が一部地域で未配となる事態が発生し、配布されたのが投票日前日と一日遅れとなった地域があった。

令和7年度の選挙に向けて具体的な取り組みが求められるが、どのような選挙啓発を検討しているのか。また、新たな期日前投票所の候補としてどのような場所と交渉し、何箇所の設置を検討しているのか。

答弁 令和7年度の選挙にあたっては、投票率が低い、若年層に焦点を当てた選挙啓発として2次元コードを活用した候補者情報の発信のほか、若年層に関心を持つてもらえるインパクトのある広報を実施していきたい。

新たな期日前投票所は、令和7年度に執行予定の選挙から設置を目指し検討している。設置の候補としては、物理的なバランスなどの観点を含め、皆様にとって利便性が高まるよう、各区において、商業施設や公共施設などへ複数の期日前投票所の増設を目指し、施設側の意向も確認しながら、協議検討を進めている。

質問 期日前投票所の候補として商業施設や公共施設など複数を考えているということだが、来年夏が一番最初の選挙、市長選が最初の選挙になる。もう少し具体的に示すことができないものか。

答弁 現在相手方との協議を並行して進めている。設置に向け前向き的回答をいただいているところではあるが、一方で選挙の期日はまだ決定していない。皆様の利便性向上、投票環境の改善を図るためにできるだけ多く設けられるよう進めている。



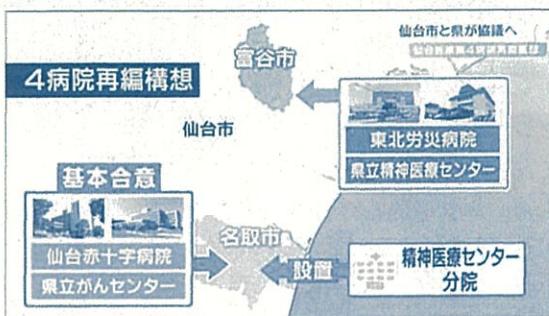
4 病院の再編について

質問 構想では、救急やがんなど、新病院は具体的にどのような医療が提供されるのかも明らかになっておらず、再編を指導する県は、新病院が地域の医療にどのような影響を及ぼすのか、主体的に説明すべきであると考える。本市としてどのように受け止めているのか。

答弁 医療提供体制の確保に責任を持っている、県において明らかにすべきものであると考えており、改めて強く求めていく。

合わせて、病院移転後の医療環境は地域や医療関係者には切実な課題であり、そうした方々の声も伺いながら、本市が担うべき役割を果たしていきたい。

質問 精神医療センターの名取市内建て替えについて委員全員一致の決議がなされ。知事は県議会本会議において精神医療センターを名取市内で建て替える方向で検討を進める旨が表明された。この県の方針転換は本市の主張が的確であり、また、当事者関係者に望ましいものと理解しているが、市長の考えは如何か。



答弁 本市がこれまで主張してきた内容とも合致すると受け止めている。今後のセンター建て替えが当事者や関係者に寄り添い、県の精神医療体制の充実に資するものとなるよう改めて求めていく。

質問 東北労災病院についても先も見通せない中で、協議を続けていくことが果たして県が主張する地域医療の課題解決につながるのか。東北労災病院に関し、今後の見通しも含め本市の認識を伺う。

答弁 県は、富谷市移転ありきでの協議を進めるのではなく、まずはその必要性や合理性を明らかにし、また、病院の現地存続を望む、地域住民や関係者の理解を得ることが必要であり、県には適切な対応を求めていく。

本市としても市民の命と健康を第一に、将来にわたって安心・安全な医療提供体制が確保されるよう取り組んでいく。

質問 病院の移転跡地に関してはこれから協議を進めていくのだろうが、私は知事と1対1で議論を深めていく必要があると思っている。主体的に本市が関わっていく必要はあるのではないか、如何か。

答弁 市民の皆様のご不安に対応できるようにしっかりととした医療提供体制を構築していくしかなければならないと思い、県の方と色々と話を突き合わせながら取り組んでいく必要があると思う。

他にも、○消防職員の特殊勤務手当改定、○市営バス運賃改定、○攻めの経営戦略、○実効性のある不登校支援、○南蒲生浄化センター焼却炉に係る損害賠償請求等、多岐にわたり質疑を行いました。

声をお聞かせください

仙台市や地域に思う事や、行政や国に対して思う事など皆様のお考えをお聞かせください。左記のハガキにお書きいただき、お近くのポストにご投函お願い致します。

料金受取人払郵便		
泉 承	局 認	
3062		
差し出し有効期間 2025年 4月30日まで		
切手不要		
あなたの声をお聞かせくださいお聞かせください		
□□□□□□□□		
お名前	フリガナ	生年月日
ご住所		
電話番号	()	ご職業
アンケート	あなたが重視する、仙台市政の課題は何でしょうか?(複数回答可) <input checked="" type="checkbox"/> 安心・安全の防災対策 <input checked="" type="checkbox"/> 価格高騰への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て支援・教育の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 行財政改革・議会の活性化 <input checked="" type="checkbox"/> 福祉・介護の充実と弱者支援 <input checked="" type="checkbox"/> 土地強制化・インフラ整備 <input checked="" type="checkbox"/> 地元経済の活性化 <input checked="" type="checkbox"/> 4病院再編への対応	
ご意見		